

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○IT人材の育成
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（ITジュニア育成事業）			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
		児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
一括交付金(ソフト)	委託	43,923	-	-	-	-	-		OR4年度： -

予算事業名 未来のIT人材創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業）に対して支援を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	-	19,786	38,081	27,554	18,566	19,817	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（6事業程度を想定）に対して支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	62回	32回	—	—	—	—		18,566	順調	<p>児童生徒向けには、プログラミング教室やロボットコンテスト(全国大会の沖縄予選)を実施する取り組みに支援を行った。 また、高校生向けに出前講座や企業訪問等を行う取組に支援を行った。</p>
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	8件	7件	7件	3件	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本県の将来の情報通信産業を担う人材を育成する取組への支援件数が、計画値を満たしたため「順調」と判定した。 取組としては、ロボットコンテスト等を実施することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を実施することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。 教育庁と連携し、多くの児童生徒の参加を促す。 事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額を下げ、300万円に設定した。 教育庁と連携し、児童生徒の参加を促した。 企画提案審査委員会において、将来の自走化への取組等を評価項目に加えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

○外部環境の変化

・小学校の学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育が必修化等された。

・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、デジタル人材のニーズは高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。

・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。

・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業やIT技術の重要性について知ってもらい、幅広い層の興味・関心を喚起する取り組みを展開する。

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数(離島地区)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%	669	順調	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和3年度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			令和3年度は宮古上布から1名、八重山上布から3名の修了生を輩出した。 今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。 これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。
- ・八重山ミンサーと比較し八重山上布の人材育成は、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの拡大により、高齢の従事者が多い工芸産業において、技術研修等の活動に制約が生じる恐れがある。
- ・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス終息後を見据え、各産地組合の活動を引き続き維持する必要がある。
- ・技術・技法の研修修了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	中小企業総合支援事業：離島地域等中小企業支援業務			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を実施する						
		セミナー開催4回				
実施主体	沖縄県産業振興公社					
担当部課☐連絡先	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業総合支援事業 (うち、該当事業費のみ記載)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 開催を希望する3地域（離島）のそれぞれのニーズに即したテーマによるセミナーおよび個別相談会を実施した。（一部オンライン開催あり）	
県単等	補助	470	785	369	542	397	516	県単等	OR4年度： 各商工会等にアンケートを実施し、希望する3地域（離島、本島北部）を選定し、セミナーおよび個別相談会、フォローアップ支援を実施する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー開催件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	4	4	4	5	3	4	75.0%	397	概ね順調	与那国町、伊江村はオンラインにてセミナーおよび個別相談会を実施した。 竹富町は、現地にてセミナーおよび個別相談会を実施した。	
活動指標名					R3年度						
実績値											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											当初計画では、3地域を選定し実施予定であったが、開催を希望する地域が多く、4地域選定していた(与那国町、伊江村、竹富町、久米島町)。 1地域(久米島町)においては、コロナの影響により開催中止となった。 テーマは各地域のニーズに即した内容を設定することとなっており、税金のインボイス制度(与那国町、久米島町)、HACCP等の衛生管理(竹富町)、地域ブランディング(伊江村)など様々であった。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。 継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。 市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。 								<ul style="list-style-type: none"> 離島及び北部地域の商工会・市町村商工関連部署に募集を行い、希望のあった地域の中から出張セミナーを開催した。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、相談企業に対しアドバイスをを行った。あわせて、地域商工会指導員と連携し、個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。 離島地域訪問の際に、市町村商工関係部署への訪問を行い周知を図った。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島地域セミナーは事前アンケートにより、各地域のニーズに即したテーマでの開催が可能である。
- ・ 離島地域セミナーは、各地域の商工会経営指導員や市町村職員等との連携体制が必須であり、彼らの熱量で、開催要望や集客数が左右される。

○外部環境の変化

- ・ 周知においては、商工会の会員・非会員を問わず、地域の全事業者に行きわたるような工夫が必要である。
- ・ 小規模離島のなかで、これまで開催の要望がなかった離島へのアプローチを強化する必要がある。
- ・ コロナの影響により、様々な経営課題を抱えた事業者が相当程度顕在化するものと思われる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 広く離島地域の商工会及び市町村関係部署にセミナーの企画・開催を呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、波及効果の高いセミナーの開催に取り組む。
- ・ 適切なテーマ設定のため、事前に経営指導員等から現地ニーズをヒアリングし、セミナー終了後には受講者に対してアンケート調査を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしに取り組む。
- ・ 地域商工会経営指導員との連携体制を密にするため、訪問回数を増やし情報交換を行うことで離島地域等における支援施策を模索する。
- ・ 小規模離島の商工会において本事業の理解が深まるよう商工会連合会のスーパーバイザーとの連携構築を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等、商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。
- ・ 継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
- ・ 市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	離職者等再就職訓練事業			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		委託訓練修了者の就職率 75%				
実施主体	県	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実				
担当部課☐連絡先	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

決算額を修正							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
離職者等再就職訓練事業	委託	15,999	16,384	13,757	12,687	17,625	24,750	OR3年度： 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 OR4年度： 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
各省計上							各省計上	

決算額を修正							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
委託訓練修了者の就職率75%					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	17,625	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・経理・介護関係の職業訓練を7コース行った。		
	84.4%	92.5%	80.0%	78.7%	78.7 (R2)	75%	100.0%					
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
					宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 R3年度就職率の確定は6月末となるため、令和2年度実績(78.7%)により判定した。							
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)へのヒヤリングを行い、再度受託できるように公募要件の緩和等について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島地域の企画提案公募への企業参加を促すため、令和元年度に初めて実施した宮古及び石垣での説明会は、コロナ禍による影響で実施できなかった。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○外部環境の変化

・ 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・ 訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 離島地域では職業訓練を実施できる民間教育訓練機関を実施できる企業が限られており、職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 民間教育訓練機関の掘り起こしを図るため、過去に受託実績のある企業(撤退企業)等へのヒヤリングを行い、企画公募の提案に向けて検討を行うとともに、宮古及び石垣での企画公募のオンライン説明会の実施や委託訓練の受託に関する広報を検討し、制度の周知を図る。